

# こんどちは No.45 魚沼市議会 です



(今泉地内)

11月4日～6日に  
**議会報告会を開催します。**  
詳しくは6ページをご覧ください。

|                        |          |
|------------------------|----------|
| <b>特集</b> 魚沼市議会10年のあゆみ | 2ページ     |
| 定例会・市長行政報告・補正予算        | 3ページ     |
| 平成25年度会計決算             | 4ページ     |
| 議案賛否の状況                | 5ページ     |
| 一般質問                   | 6～12ページ  |
| 常任・特別委員会報告             | 13～17ページ |
| 平成25年度会計決算審査特別委員会報告    | 18～19ページ |
| 市民の声・あとがき              | 20ページ    |

〈発行責任者 議長 浅井 守 雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄

副委員長 佐藤 敏 雄

委員 大平 恭 児

富永 三千敏

岩井 富士夫

志田 貢

## 特集 魚沼市議会 10年のあゆみ

### 歩(あゆ)み

第2代魚沼市議会議員 岡部忠好

平成16年10月23日の中越地震後の11月1日に6町村が合併しました。96人のマンモス議会を経て、翌年7月に選挙が行われ、26人の定数になりました。魚沼市2代目議長に就任し、山田昭雄副議長とともに2年間努めさせていただきました。何よりも地震による被害の復旧復興最優先での活動でした。想定外の災害で経験も少なく大変な状況の中でありましたが、議会も一丸となり取り組んでまいりました。

一方、全国議長会において天皇拝謁の機会を得ましたし、安倍内閣総理大臣の新宿御苑観覧会にも2人で出席（もちろん私費です）することができるなど良き思い出もあります。

これからの魚沼市の発展を心よりお祈り申し上げます。



合併時のマンモス議会

### 魚沼市議会10年を振り返って

魚沼市議会議員 浅井守雄

平成16年11月18日臨時議会が招集され、初代議長に小幡真次氏、副議長に佐藤武氏が選出されました。議会だよりも同時期にスタートし本号で45回を迎えました。96人のマンモス議会、大震災後の復旧、復興に奔走したこと、在任特例1年6カ月を巡り議会内でも大いに紛糾したことなどがつい昨日のように思い起こされます。これまでの間、魚沼市議会に変わらずにご指導とご支援をいただいた市民の皆様に、改めて感謝と御礼を申し上げます。

さて現在は、予想以上の少子高齢化や人口減少問題、医療機関の再編、再生産可能なコメ作りなど、将来に向けての課題は山積し、新たなまちづくりが求められています。

魚沼には苦境の中でも先人が紡いでくれた歴史と文化があります。時には厳しく時にはやさしく見守ってくれた自然があります。そして、どの地域にも負けない人と人との絆は私たちの大きな宝物です。

今こそ次代に誇れる魚沼市をバトンタッチするのが私たちの最大の責務と考えています。



|        |        |           |   |
|--------|--------|-----------|---|
| 平成 16年 | 10月23日 | 中越大震災発生   |   |
|        | 11月1日  | 魚沼市誕生     | 特例により旧6町村議会議員全員が在任し96人の魚沼市議会が誕生   |
|        | 11月18日 | 初めての議会開催  | 初代議長（故 小幡真次氏）、副議長（佐藤武氏）、委員会構成が決まる合併直前に発生した中越大震災の被害状況調査を中心に議会活動が始まる              |
|        |        | 特別委員会の設置  | 地震災害調査特別委員会を設置  |
| 平成 17年 | 5月31日  | 魚沼市議会解散   | 「マンモス議会」との批判や市民による解散請求運動も行われたため、中越大震災と豪雪による被害の早期復旧、復興を求める要望書を市長に提出し、臨時会において自主解散 |
|        | 7月4日   | 第2期議会発足   | 解散に伴う選挙により、定数26人の第2期議会がスタート   |
|        |        | 特別委員会の設置  | 小出病院対策調査特別委員会、災害復旧復興対策特別委員会を設置  |
| 平成 19年 | 7月11日  | 特別委員会の設置  | 庁舎再編調査特別委員会を設置  |
| 平成 20年 | 3月21日  | 特別委員会の設置  | 議員定数調査検討特別委員会を設置  |
| 平成 21年 | 2月17日  | 特別委員会の設置  | 復興基金水源確保調査特別委員会を設置  |
|        | 7月3日   | 第3期議会発足   | 定数を2人減らし24人として第3期議会がスタート  |
|        |        | 特別委員会の設置  | 地域医療対策調査特別委員会、庁舎再編整備調査特別委員会、復興基金事業調査特別委員会を設置                                    |
| 平成 23年 | 3月18日  | 特別委員会の設置  | 議会改革調査特別委員会を設置  |
|        | 7月30日  | 新潟・福島豪雨災害 | 只見線全線復旧に向け活動  |
|        | 11月    | 議会報告会開催   | 初めての議会報告会を開催。以後、年2回ずつ継続実施   |
| 平成 25年 | 7月3日   | 第4期議会発足   | 定数を4人減らし20人として第4期議会がスタート  |
|        | 12月    | 本会議映像配信   | 地域医療対策特別委員会、庁舎再編整備特別委員会、議会改革特別委員会を設置インターネットで本会議の配信を開始                           |
| 平成 26年 | 3月25日  | 特別委員会の設置  | 総合計画特別委員会を設置  |
|        | 4月1日   | 議会基本条例施行  | 議会及び議員の活動原則や市民との意見交換などを規定し、議会の役割をさらに強化・充実するための条例を策定                             |

### これまでの議会における主な論点（一般質問や委員会で多く取り上げられた課題）

- 度重なる自然災害の対応
- 人口減少、少子化、過疎、高齢化に対する施策
- 雇用増加対策
- 行財政改革
- スキー場の運営
- 農林業施策
- 観光PR、活性化の取り組み

これらのほか、県をはじめ関係機関への要望活動、議員の資質向上及び議会活動の活性化を目指した議員研修会や議会改革、また、友好自治体議会との交流を進めてきました。

引き続き、課題解決のための取り組みや新たな政策提案を行いながら、「人と四季がかがやく雪のくに」の実現を目指して活動してまいります。

# 俳優 渡辺謙さんを魚沼市名誉市民に!!

議会最終日に提案され全会一致で同意しました。

11月1日の市制10周年記念式典に出席される予定です。

## 第3回定例会報告

平成26年第3回(9月)定例会が、9月10日から10月3日までの24日間で開催されました。

補正予算として一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計を審議し、可決しました。

9月18日・19日の一般質問では、人口減少・米価引き下げ等農政対策など、13人の議員が登壇しました。

10月3日に、各委員会に付託した9件の条例改正、3件の請願、2件の陳情、市有財産の処分などについて採決を行いました。特に新井口小学校の建設に関する陳情と消雪井戸の処分については、活発な討論がなされました。

また、平成25年度一般会計と特別会計6件及び企業会計4件の決算について、議長を除く全議員が委員となる決算審査特別委員会に付託し、3日間にわたり慎重に審議し、全て認定しました。

\*議案賛否の状況は5ページをご参照下さい。

## 主な市長行政報告

### ●土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定状況等について

市内の危険箇所は約790カ所となっており、696カ所が土砂災害警戒区域等に指定された。警戒区域に指定された地域の方には、円滑な避難行動につながるよう「土砂災害ハザードマップ」を配布している。また、避難命令の判断基準のマニュアル化などに努めている。

### ●大白川出張診療所・横根へき地診療所の閉鎖について

この2診療所は、守門診療所の医師が出向き診療を行っていたが、医師の身体的負担により継続することが困難となったため、地区の皆様の理解を得て、10月から大白川、横根地区に患者送迎バスを運行し、入広瀬診療所まで来ていただくこととした。

### ●県道堀之内小出線の供用開始について

大河原地内から関越自動車道小出インターチェンジまでの約1,000mの舗装工事が発注され、10月下旬を目途に完了し供用開始の予定である。

## 第3回定例会補正予算

| 会 計 名           | 補正前の額      | 補正額        | 計           | 主 な 内 容                                       |   |
|-----------------|------------|------------|-------------|---|---|
| 一般会計(第2号)       | 276億260万円  | 12億8,310万円 | 288億8,570万円 | すもんこども園建設事業費、安全対策、緊急修繕として市道等維持管理や除雪機械修繕費などの追加 |   |
| 国民健康保険特別会計(第1号) | 事業勘定       | 42億4,000万円 | 2,420万円     | 42億6,420万円                                    | 前々年度療養給付費の確定及び前年度国県負担金の精算分償還金の追加          |
|                 | 直営診療所施設勘定  | 1億9,500万円  | 570万円       | 2億70万円  | 代替医師賃金不足分等の追加                             |
| 介護保険特別会計(第1号)   | 42億8,700万円 | 2,470万円    | 43億1,170万円  | 前年度給付費の確定に伴う、国・県・支払基金への給付費負担金等の償還金の追加         |   |
| 病院事業会計(第2号)     | 資本金収入・支出   | 36億1,200万円 | 5,000万円     | 36億6,200万円                                    | インフレスライド※に伴う新病院建設工事費の増額と、それに係る収入(企業債等)の増額 |

※インフレスライドとは、予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときに、請負代金額の変更を請求できる措置。(今回は平成26年2月1日適用の労務単価の上昇を受け、賃金等の急激な変動があったことによる増額)

# 平成25年度一般会計及び特別・企業会計の決算を認定しました

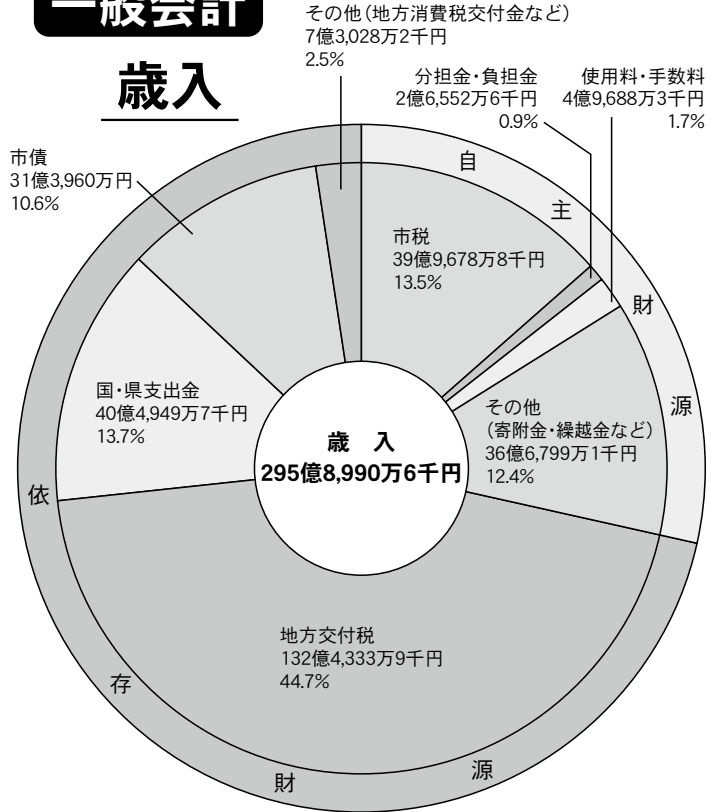
## 一般・特別・企業会計決算

| 会計名              |                  | 歳(収)入         | 歳(支)出         | 差 引          |               |
|------------------|------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 一 般 会 計          |                  | 295億8,990万6千円 | 276億7,266万8千円 | 19億1,723万8千円 |               |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険           | 事業勘定          | 41億2,327万9千円  | 40億3,396万3千円 | 8,931万6千円     |
|                  |                  | 直営診療所施設勘定     | 2億1,464万7千円   | 2億1,443万9千円  | 20万8千円        |
|                  | 後期高齢者医療          | 8億53万9千円      | 7億9,488万3千円   | 565万6千円      |               |
|                  | 介護保険             | 42億1,745万4千円  | 41億9,233万2千円  | 2,512万2千円    |               |
|                  | 診療所              | 6,409万9千円     | 6,374万2千円     | 35万7千円       |               |
|                  | スキー場事業           | 1億2,787万7千円   | 1億2,087万7千円   | 700万円        |               |
|                  | 工業団地造成事業         | 9億7,055万2千円   | 9億6,961万7千円   | 93万5千円       |               |
|                  | 企<br>業<br>会<br>計 | 病院事業          | 収益的収支         | 7億5,452万7千円  | 8億1,866万8千円   |
| 資本的収支            |                  |               | 3億712万9千円     | 3億3,965万9千円  | △ 3,253万円     |
| ガス事業             |                  | 収益的収支         | 11億7,493万7千円  | 11億513万1千円   | 6,980万6千円     |
|                  |                  | 資本的収支         | 168万1千円       | 1億9,671万6千円  | △ 1億9,503万5千円 |
| 水道事業             |                  | 収益的収支         | 6億9,983万5千円   | 6億1,614万2千円  | 8,369万3千円     |
|                  |                  | 資本的収支         | 3億3,774万6千円   | 5億7,147万7千円  | △ 2億3,373万1千円 |
| 下水道事業            |                  | 収益的収支         | 19億4,733万5千円  | 17億7,551万8千円 | 1億7,181万7千円   |
|                  |                  | 資本的収支         | 10億1,224万3千円  | 19億6,651万円   | △ 9億5,426万7千円 |

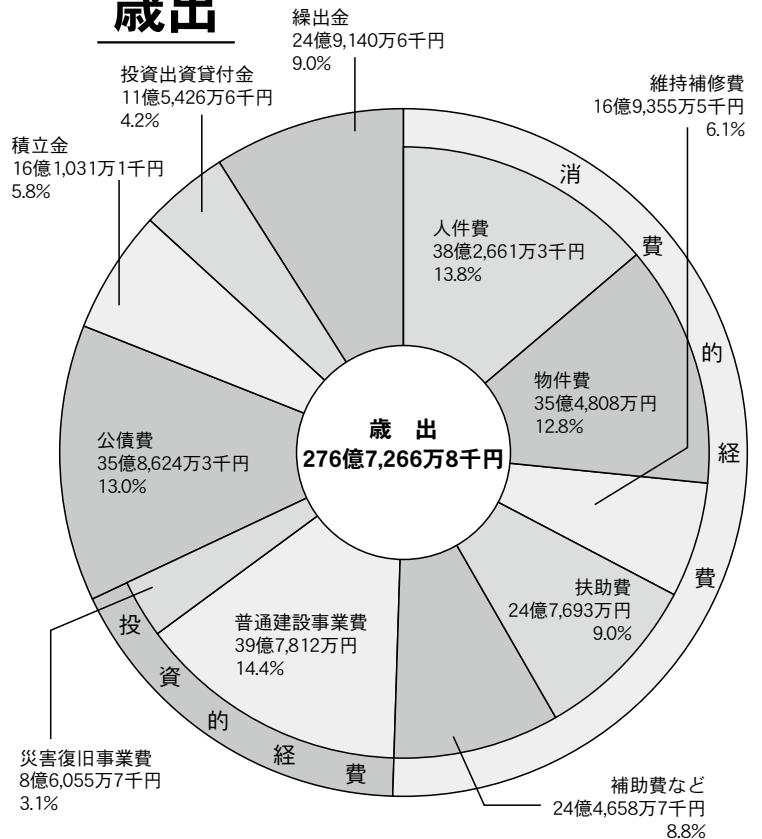
資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度及び当年度損益勘定留保資金などで補てんした。

### 一般会計

#### 歳入



#### 歳出







# 議会報告会を開催します

魚沼市議会では、11月に議会報告会を開催します。  
 議員から市民の皆様へ、定例会の審議内容や結果について報告を行います。  
 また、皆様から市政についてのご意見をお聞きします。  
 ご参加をお待ちしています。

| 日 時      | 地 区   | 会 場             |
|----------|-------|-----------------|
| 11月4日(火) | 守門地区  | 高倉農村環境改善センター    |
|          | 入広瀬地区 | 横根みずほ会館         |
| 11月5日(水) | 湯之谷地区 | 七日市・七日市新田集落センター |
|          | 広神地区  | 新保ふれあいセンター      |
| 11月6日(木) | 堀之内地区 | 田戸農事集会所         |
|          | 小出地区  | 浦町公民館           |

いずれも午後7時～9時です。参加は自由です。お気軽にお越しください。

## 当日はこの議会だよりをお持ちください。

一般質問  
(通告順)

**問** これまでの地縁組織だけでは、福祉、防災、地域振興など多様化していく地域課題の解決は困難に思う。今後のコミュニティ施策の重要性を行政から発信するとともに、地縁組織に加え地元企業、福祉団体、NPOとのネットワーク化の必要性を総合計画に示し、地域課題解決に取り組むべきと考えるがどうか。

**答** コミュニティに関する事業は、施策の大綱に含まれる重要な柱と認識している。しかし、防災、介護、地域振興などのコミュニティの取り組み方は、地域によって力量が異なることもあり、画一的に示すことは難しい。

**問** 中央への人口集中を防ぎ、地方を創生するための対策として、中核拠点都市による自治体の行政サービス体制「新たな広域連携」が提言された。1 新たな広域連携の考え方をどう捉えるか。2 この動きの加速化を想定し、当市のまちづくりビジョンをどう主張するか。3 広域連携を前提に考えると、当市としての都市基盤の確立が重要だ。このための市の施策として、庁舎の一本化のあり方をどう考えるか。

**答** 1 国は平成21年度から全国展開された「定住自立圏構想」において、圏域の人口規模を5万人以上とイメージしていたが、人口減少、高齢社会を踏まえ、広域連携の枠組みを拡大した。まずは基礎自治体として、連携する圏域の枠組みについて議論する必要があると考えている。2 魚沼の個性や特性、スケールメリットが引き出せることが前提と考える。3 新市役所に求められる機能、規模は、市民サービスを下下させないよう、地方自治の本旨にのっとり取り組んでいかなければならない。



遠藤 徳一 議員

**答** コミュニティ施策は重要な柱と認識している

## 第2次総合計画とコミュニティ施策を問う

**問** これまでの地縁組織だけでは、福祉、防災、地域振興など多様化していく地域課題の解決は困難に思う。今後のコミュニティ施策の重要性を行政から発信するとともに、地縁組織に加え地元企業、福祉団体、NPOとのネットワーク化の必要性を総合計画に示し、地域課題解決に取り組むべきと考えるがどうか。

**問** 中央への人口集中を防ぎ、地方を創生するための対策として、中核拠点都市による自治体の行政サービス体制「新たな広域連携」が提言された。1 新たな広域連携の考え方をどう捉えるか。2 この動きの加速化を想定し、当市のまちづくりビジョンをどう主張するか。3 広域連携を前提に考えると、当市としての都市基盤の確立が重要だ。このための市の施策として、庁舎の一本化のあり方をどう考えるか。

**答** 1 国は平成21年度から全国展開された「定住自立圏構想」において、圏域の人口規模を5万人以上とイメージしていたが、人口減少、高齢社会を踏まえ、広域連携の枠組みを拡大した。まずは基礎自治体として、連携する圏域の枠組みについて議論する必要があると考えている。2 魚沼の個性や特性、スケールメリットが引き出せることが前提と考える。3 新市役所に求められる機能、規模は、市民サービスを下下させないよう、地方自治の本旨にのっとり取り組んでいかなければならない。

# 人口減少問題対策の取り組みは



関矢 孝夫 議員

## 【答】 人口問題対策本部を立ち上げ検討を進める

**問** 1 人口減少問題に対応するため人口問題担当職員を配置したが、その成果と今後について問う。

**答** 3 日本創世会議は、「地域の問題は地域で決める」という考え方のもとで、「選択と集中」を徹底し人口減少に即した最も有効な対象に投資と施策を集中するべきであると提言している。当市の人口減少問題対策は待ったなしの状態である。できるだけことから早急に取り組む、中長期に取り組む事業については、実施目標年度及び数値目標を定めた事業計画が必要と考えるがどうか。

とする人口問題対策本部を設置し、具体的な検討を進める。

**2** 安倍政権の掲げる「地方創生」の一環で、過疎地域の中心集落に生活に必要な施設を集約し、歩いていける範囲に生活関連施設を集めた「小さな拠点」と、周辺にある複数の集落で構成する「ふるさと集落圏」を推進している。広大な土地に住居が点在している当市において、人口減少克服に向けた地域活性化策として、「小さな拠点づくりが必要と考えるがどうか。

**答** 1 現時点では、7月に開催された「尾瀬こん」が成果を挙げている。9月に市長を本部長

**2** 既に都市計画マスタープランに掲げているとおり、「コンパクトで便利なまちづくり」「快適な暮らしを支えるまちづくり」をテーマに取り組んでいく。

**3** 目標年度や数値目標の設定は必要であり、検討したい。

**3** 目標年度や数値目標の設定は必要であり、検討したい。

# 魚沼市での土砂災害等の対応策を問う



佐藤 敏雄 議員

## 【答】 避難勧告等の適切な発令と情報伝達に努める

**問** 1 先般、広島市で豪雨により複数の箇所ですり崩れや土砂崩れが発生し、一瞬のうちに甚大な被害をもたらした。こうした危険な地域でも「土砂災害防止法」に基づく警戒区域等の指定がなされていない区域があり、対策の遅れが被害を拡大した。近年は想定外の大雨などが頻繁に起こっており、魚沼市でも危険な地域が多く見られるが、当市での土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定と、災害時の避難計画の内容等を問う。

**答** 1 土砂災害警戒区域は、危険箇所の調査がほぼ終了し、約9割が指定済みとなった。避難勧告等の実施基準や伝達方法等は計画に定めてあるが、さらに業務マニュアルを作成する。

**2** 人命を優先し、適切な発令と情報伝達に努めている。

**2** 今回の災害は、夜間だったこともあり、市の避難勧告の発令が後手に回ったのが被害を大きくした要因だが、市民に対して、いざという時、特に夜間などにどう情報を把握して、お年寄りや子どもなど、どういった行動を取るべきか常に周知すると同時に、空振りしても人命を優先した避難

**答** 1 本年度の魚沼産コシヒカリの仮渡金が3年連続で大幅に減額される一方で、生産費は消費税のアップなど年々増加し、加えて転作補助金が半額になったため、稲作の継続ができにくくなった。市長はどう受け止めているか。

**2** 魚沼産コシヒカリの味は日本一だ。もっと多くの消費者から買ってもらうことで単価のアップにつながる。更に「おにぎり・餅・酒」などへの加工で、雇用の場の拡大となり、大幅に付加価値が付く。南魚沼市は、JAと協力して様々な販売促進活動を展開し、独自加算も決めた。長野県阿南町では、ふるさと納税のお礼の品として、地元産米を大幅に活用している。JA等と協力し、友好団体などへの働きかけや、地代等の生産費助成など農業支援が必要と思うが、市長の見解を問う。

**答** 1 今後も水田を水田として活用する飼料用米や加工用米への転換を進め、認定農業者の育成、園芸等の複合経営などにより農家所得の確保策を推進する。

**2** JA等と連携し、更に力を入れて進める。

**2** JA等と連携し、更に力を入れて進める。



# 一般質問 (通告順)



一般質問 (通告順)

斎場建設事業に対する政治姿勢を問う



大平 栄治 議員

【答】 議会へ機会あるごとに報告している

**問** 1 平成24年実施の地質調査の結果はどうか。  
 2 旧養豚団地の残存物撤去後の工事の内容は。  
 3 予定価格増の理由は何か。  
 4 池沼部分の評価額が薬師運動広場の山林を参考にしたと聞く。この部分は慈眼寺山の山中だが、薬師運動公園の一部なのか。  
 5 道路拡幅のための土地取得費と工事費を問う。  
 6 今年秋に希望を募るとした墓地の売却見込みはどうか。  
 7 用地取得や建設のためのマイナス要因を議会に報告しなかった。都合の悪いことは言わないのか。市長の政治姿勢を問う。  
 8 旧養豚団地残存物による減額評価はどれくらいか。

9 地価評価鑑定書の内容に疑念が残る。高額評価は市長の言う市民目線でないと思うがどうか。  
 10 参考とした薬師運動広場と違い多数の残存物があり、かつ接続道路もないところが1, m5, 800円か。

【答】 1 支持層の地質の硬軟を示す数値(N値)は41で、深度は25・9 mである。  
 2 PHC杭打工事を行う。工事費は約4,960万円である。  
 3 増額の主な要因は、労務単価や資材単価の上昇、消費税率の引き上げ、火葬場建設に伴う基礎杭工、調整池造成工事等の追加である。  
 4 やまびこ荘に向かって左側入口の斜面に位置している。平成25年9月に薬師運動広場用地取得事業と併売したが、借地解消事業の一環として配湯関連の敷地を観光事業で取得したもの。訂正してお詫びする。  
 5 用地取得費は約370万円、工事費は概算で5,400万円である。  
 6 今年度中に公募を行い、需要を見極めて造成する。  
 7 斎場建設事業についての議会への報告は、福祉文教委員会への報告など機会あるごとに行っている。  
 8 10 現在係争中のため、今後の議論は法廷で行われるべきであり、答弁を差し控える。

国民健康保険の国庫負担引き上げを国に求めよ



大平 恭児 議員

【答】 国保基盤強化の要望を出している

**問** 国保税滞納世帯に発行される資格証の受給者は一旦窓口で全額支払わなければならぬ過酷な制度だ。資格証を発行せずに、短期保険証を発行したらどうか。  
**答** 納税者との公平性の観点から資格証の発行を行っているが、資格証受給者には納税相談を行う中で3カ月の短期保険証を出している。

予定されているために慎重に検討を進めている。  
**問** 医療介護総合法について要支援1、2が市町村事業に移されることとなるが、利用者と事業者にとって良くなるのか悪くなるのか見解を問う。また、その事業の財源の見直しはどうか。  
**答** 課題が多く難しい面もあると認識しているが、本市においては介護予防事業の推進に支障のないように取り組んでいきたい。国は介護予防事業に上限を設けて財源措置を今後示す予定である。

**問** 旧守門村のような保健活動と長野県栄村の「下駄履きヘルパー制度」における地域の人材の活用が重要だと考えるがどうか。  
**答** 今年度「生活支援・介護サポーター養成講座」を開催している。民間事業者、NPO、ボランティア等で多様な支え合いを作ることが重要だと考えている。JR只見線の活性化について  
**問** 魚沼市にとって只見線はどのような価値があるのか。市長自らトップセールスで魅力発信していくことが重要だと考えるが、その意気込みを問う。  
**答** 公共交通として、また、観光資源としても重要だと認識している。只見線全線開通がその魅力の発信においても不可欠であり、引き続き沿線自治体と共に関係者を密にして努力していきたい。



# 新小出病院のスタッフ確保状況は



岩井富士夫 議員

### 【答】 医師数15人確保を目標に 継続努力する

**問** 1 現在、医師及び医療スタッフの確保はどうか。

種は概ね確保できる見込みである。

原子力防災について

**2** 県や新潟大学の協力体制についての協議は、今までのように取り交わされているか。

**2** 県職員の派遣や医師の派遣について、県や新潟大学、魚沼基幹病院と協議を進めている。

**3** 今回5,000万円

行部の考えを示せ。

**3** 建設資材の高騰により、今後の工事費増額をどの程度見込んでいるか。

の増額補正を行った。

**4** 県など他の自治体と同じ額であり、増額は考

**【答】 1** 国が未だ屋内

**4** 看護師の修学資金貸与額を増額してはどうか。

えていない。

基準を定めておらず、9

**5** 医師確保が難しい中、訪問診療が実施できるのか。

現在訪問診療を行っている堀之内病院、守門・

の検討状況を踏まえ、県

**【答】 1** 医師は、計画では常勤換算で15人体制を目標として、必要最低限の10人を確保したい。

新小出病院は医師の確保状況をしながら実施時期を判断する。

ら防災体制を整えた後、ガイドブックを作成するなど市民への周知を図りたい。

助産師、看護師は10人程度の不足を生じる可能性があるが、それ以外の職

**2** 避難経路は、県レベルの調整が必要であり、広域連携で対応する必要がある。

# 住宅リフォーム助成制度の継続を



大屋 角政 議員

### 【答】 地域経済の状況、県内の 動向などを踏まえ検討する

**問** 住宅リフォーム助成を導入して4年目だが、経済波及効果も10倍と好評である。来年度以降も継続して取り組む考えはあるか。

への支援を考えるべきだがどうか。

**【答】** 全国市長会等を通じて関係省庁に要請したい。また、国の助成制度等の活用により、飼料米や加工用米等への転換促進を図るとともに、担い手確保に努めながら農業、農村の活性化に取り組む。

また、国の助成制度等の活用により、飼料米や加工用米等への転換促進を図るとともに、担い手確保に努めながら農業、農村の活性化に取り組む。

来年度以降は、消費税増税の影響額及び普通交付税の減額が始まることを踏まえ、歳出全般にわたって重点化する必要がある。公契約条例の制定を

**【答】** 一定の経済効果があると考えているが、このほかにも支援事業がある。現時点では未定だが、地域経済の状況、県内の動向等を踏まえ検討する。

消費増税の公共事業への影響は

**【問】** 公契約業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保し、業務の質や社会的価値の向上を図るため、公契約条例を制定してはどうか。

米作農家の支援を

**【問】** 魚沼コシヒカリの大幅な暴落、さらに米の直接支払交付金は半減、変動部分は廃止となり消費税増税に伴い経費は増え、大農家ほど打撃が大きい。国に要請すると同時に市独自の米作農家

**【問】** 4月からの消費税増税分の公共事業継続分も含め、自治体負担増はどれくらいか。また、財政運営上、大丈夫か。

**【答】** 地域別最低賃金は、地域の経済状況を踏まえ全国的に整合性のある額が設定されている。公契約条例制定は、これに反するという政府見解もあることから、国として取り組むべき課題と考える。

同時市独自の米作農家

**【答】** 今年度一般会計当初予算の歳出で、3億円程度の増額が見込まれる。

# 一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

「魚沼市産コシヒカリを食べる運動」の提唱を



高野甲子雄 議員

【答】 新たな計画策定を進める  
中で検討する

【問】 1 食育基本法は

「前文」のある法律であり、そこには「国民運動として食育の推進に取り組んでいくことが我々の課題だ」と明記されている。

多岐に渡る分野での行動が展開されるべきと考え

るが、市長の見解を問う。

2 基本法の前文には

「食」がカッコつきで16回使用されている。食育基本計画の「はじめに」

には「米」の字が1カ所しか使われていない。当時の政権が食糧の輸入攻

勢に対する危機感の表れ、「米」の自由化への外圧

へ配慮したものと見てとれる。「食」における「米」の優位性、日本人の「食」

「生活・文化」の原点は

「米」であることが言われているものと受け取れる。市長はどう受け止めているか。

3 米は栄養的にほぼ完全食品であり、生産性が

抜群に高い。加工が容易

で食べ飽きしないなど、きわめて価値の高い食物である。そして食料として

は抜群に安い食物である。米を食べることで健康的な食生活ができる。

「米飯救国」「あなたのもう1杯が日本を救う」と

の呼び掛けに賛同する。市の食育推進計画の軸に「魚沼市産コシヒカリを食べる運動」を提唱、推進してはどうか。

【答】 1 健康づくりと

食育を推進するための「魚沼市健康づくり計画」が平成27年度末に終期を迎える。新たな計画策定を進める中で検討していく。

2 米は絶対的な優位性を持つている。主食のご

はんには旬の食材からなる

主菜、副菜を組み合わせた日本型の食生活と伝統的な食文化を継承する活動を進めている。

3 小中学校では魚沼市産コシヒカリの米飯給食

を実施している。引き続き食に関する学習の充実を図るほか、一般には食生活改善等の働きかけを行っていく。

「庭先集荷」で中山間地域の活性化を



星 吉寛 議員

【答】 既に民間事業所が行っており、集荷は考えていない

【問】 中山間地域は、ほとんどの家で米や野菜を作っている。集荷と販売

の仕組みを作れば農家の所得向上はもちろん、集荷のための巡回が高齢者

や一人暮らし世帯の安否確認と買い物難解消に

有効な手段になる。庭先

集荷事業を導入し、中山間地域の維持と小規模農家の支援をすべきではないか。

【問】 1 魚沼コシヒカリの仮渡金1万4,200

円に設定された要因について、どのように認識し、分析しているか。

2 農家の生産意欲や魚沼米のブランド力をどう

維持し、稲作農家の持続

的発展につなげるため、どのような対策、支援を考えているか。

【答】 成26年度産米が平年以上の作柄が見込まれることが主な要因と考えている。

2 引き続き、担い手への農地の集積を促し、生産組織の法人化、集落営農組織の育成など、効率

的かつ安定的な農業経営へつなげていく。また、

県やJAと連携し、魚沼

米ブランドの維持拡大や、稲作と冬季山菜等の園芸作物による複合経営の推進により、農家所得の確保拡大に取り組む。

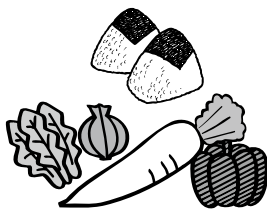
【答】 高齢者世帯や一人

暮らし世帯に対し、既にJAをはじめコンビニ、

スーパー等が宅配事業を行っている。行政がこれに参入したり支援することは考えていない。

【答】 1 6月末に国民

民間在庫量が222万トンと、過去10年間で最高水準となった前年同様の在庫米を抱え、さらに平



# 農業改革と規制改革に對しどう取り組むか



下村 浩延 議員

**答** ブランド化や生産コスト低減を図る

**問** 「農業改革に関する意見」では、農業協同組合法の根本的改定を強く主張している。これは農業にもマネー資本主義を導入する弱肉強食の経済であり、格差が拡大し中山間地域の魚沼市には困難な農業改革で、むしろ魚沼市の農業は衰退し、魚沼市消滅の可能性を高めると危惧する。また、安倍政権は2014年度から中枢拠点都市圏構想・集約型都市構造化戦略を打ち出したが、この戦略も中山間地域を衰退させると危惧する。これについて3点、市長の見解を問う。

1 農業改革と規制改革

2 地方中枢拠点都市圏構想については、圏域の枠組みなどについて、魚沼の個性や特性、スケールメリットが引き出せるよう対応する必要がある。

2 地方中枢拠点都市圏構想・集約的都市構想化戦略の見解は。

2 地方中枢拠点都市圏構想については、圏域の枠組みなどについて、魚沼の個性や特性、スケールメリットが引き出せるよう対応する必要がある。

3 新設した地方創生担当大臣に就任した石破前幹事長への期待はいかに。

3 新設した地方創生担当大臣に就任した石破前幹事長への期待はいかに。集約的都市構想化については、「魚沼市版コンパクトなまちづくり」を踏まえ、交通施策、市街地整備施策を推進していく。

**答** 1 農協・農業委員

1 農協・農業委員会に関する改革は、影響等を考慮し注視していく。また、地産地消や6次産業化等によりブランド化をさらに進めるとともに、農地中間管理機構を活用して農地集約を進め、生産コストの低減による農家所得の向上に努める。

2 地方の政策立案能力

2 地方の政策立案能力を高めるためにも、今後、政策や制度は地方に任せてもらえる仕組みづくりが必要と考えている。石破大臣には、そうした観点から政策に全力で取り組んでいただきたい。

**問** 子どもの意見を市政等に反映させる場として、子ども議会がある。全国で子ども議会を開催している自治体は多く、教育要素もある。合併10周年で、第2次総合計画策定段階での開催は、よい意見が得られるのではないか。市議会同様の形式で、子ども議会を開催してはどうか。



志田 貢 議員

**答** ささまざまな年代の意見を聞く機会と考える

不妊治療について

2 人口問題の一環として取り組んでいく。

**問** 1 不妊治療の支援に対して社会のニーズは年々高まっているが、魚沼市における不妊治療助成の現状はどうか。

3 今のところスムーズに運用できており、新たな相談窓口を設置する予定はない。また、受診者同士の情報共有は、プライベートな問題であるため市が直接働きかけることは難しいが、情報共有の希望があるか確認してつなげることは可能と考える。

2 人口問題対策のひとつとして、第2次総合計画に位置づけが必要と思うがどうか。

2 人口問題対策のひとつとして、第2次総合計画に位置づけが必要と思うがどうか。

3 相談窓口や患者間の情報共有の支援など一層の具体策を望むがどうか。

3 相談窓口や患者間の情報共有の支援など一層の具体策を望むがどうか。

**答** 将来のまちづくりや市政の課題については、さまざまな年代からの意見に耳を傾けることが求められるため、開催してもいいのではないかと考える。方法については検討が必要である。

**答** 1 平成23年度11人、平成24年度11人、平成25年度16人利用している。引き続き経済的な支援や助成制度の周知に努める。

1 平成23年度11人、平成24年度11人、平成25年度16人利用している。引き続き経済的な支援や助成制度の周知に努める。

# 子ども議会を開催してはどうか

# 一般質問 (通告順)



社会科で議場を見学する小学生



一般質問 (通告順)

ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進を



本田 篤 議員

子どもの将来を見据えた環境整備が必要

問 1 ICT機器等を駆使してわかりやすい授業を実現し、子どもの学力向上を図るICT教育の推進に取り組むことが重要である。ICT教育は理解のためのツールとして授業を補完できるものなのか。

活用能力を身につけさせたい。

2 数年後にはICTを活用した学習が常に必要となる時代が来る。より一層ICT機器を活用した教育を進めるべきと考えるがどうか。

2 政府により平成32年度を目標とし「児童生徒1人に1台の情報端末による教育の本格展開」が打ち出されていることから、タブレット端末の活用なども視野に入れ、ICTの環境整備を進める必要がある。

地域公共交通バスについて

福祉バスなどの要素を含めて、需要予測や費用面、運行体系、経路等の検討を進めている。

問 市立小出病院では標榜診療科を網羅できないものもあろう。細かな利用者ニーズに配慮するために、基幹病院までの乗り入れを考えた福祉要素のバスを導入できないか。

組織全体の取り組みとして、職員全員に意識を浸透させる必要がある。今後は、庁内の意思統一を図り対策を講じていく。

問 人口問題は総合的な結果として達成される。市の全事業が人口問題につながるという認識を庁内の共通認識として持ち、日々の業務に取り組むべきではないか。

問 東京一極集中がやがては日本の国そのものの存続を危うくし、地方の衰退イコール東京の衰退であり、タイムラグがあるだけに過ぎないことに日本の国はようやく気づいた。人口移動が収束しない場合において、魚沼市は2040年に若年女性が60・3%減少すると予測されている。若者が結婚し子どもを産み育てやすい環境づくりのために全ての政策を集中するため、地方の若年女性の減少率に歯止めをかける必要がある。

答 1 ICT教育と読み書き、どちらに偏ることなく教育していくことが大切と考えている。また、情報の高度化やグローバル化が進むと予想され、最低限必要な情報

1 地方から首都圏への人口移動のほか、社会基盤などのインフラや、雇用機会など生活・都市環境の比較的整った地方拠点都市への人口移動も生じている。本市に

答 2 人口問題に

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

人口減少にどう歯止めをかけるのか



渡辺 一美 議員

実効性ある施策に全庁体制で取り組む

問 東京一極集中がやがては日本の国そのものの存続を危うくし、地方の衰退イコール東京の衰退であり、タイムラグがあるだけに過ぎないことに日本の国はようやく気づいた。人口移動が収束しない場合において、魚沼市は2040年に若年女性が60・3%減少すると予測されている。若者が結婚し子どもを産み育てやすい環境づくりのために全ての政策を集中するため、地方の若年女性の減少率に歯止めをかける必要がある。

ために、どのように取り組む、全庁的な体制をどう整えるか。

3 様々な計画の基本的指標となる魚沼市の人口を、今後5年後、10年後あるいは2025年、2030年を国立社会保障・人口問題研究所推計のままとするのか、それとも魚沼市の人口減少に歯止めをかけた時の目標人口値とするのか。

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

3 平成27年度予算において、何らかの具体策を提示できるよう努めたい。目標とする推計値は、次の総合計画において明らかにしたい。

1 地方から首都圏への人口移動のほか、社会基盤などのインフラや、雇用機会など生活・都市環境の比較的整った地方拠点都市への人口移動も生じている。本市に

2 市長はこのような声をどう受け止めるか。

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

1 市長はこのような声をどう受け止めるか。

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

2 人口問題に

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

2 人口問題に

2 市長が本部長となる人口問題対策本部を設置した。検討委員会や専門部会も設置しており、今後より実行性のある施策、対策に全庁体制で取り組む。

# 総務委員会報告

8月12日

1 魚沼市乗合タクシー等に係る要望事項について

問 予算の増額を今後検討するの。

答 燃料の高騰、賃金等の値上げもあり、それを検証する中で考えていきたい。

問 新小出病院に乗合タクシーの乗車場所を整備するか。

答 対応するよう検討している。

2 コミュニティFMに係る経過について

問 緊急防災ラジオを平成27年度に全戸配布する予定だが、価格は普通

のラジオも聴けるのか。

答 1台1万円以下の見込み。普段はラジオとして聴くことができ、緊急告知は市の操作で自動的

にスイッチが入るようになっている。単純に1万円として1万4千世帯で約1億4千万円の費用となる。

問 予定している収益が出なかつたり、参加する企業が少なかったと

かねないので、担当課も腹を据えてやらないと厳しい状況になると思うが。

答 担当課として直接運営できないので、支援する形で協力が必要と考

えている。

問 電波が届かない所はないか。

答 松川、福山新田、岡新田にはミニ中継局等を計画し、全域で聞こえるように対策を取りたい。

3 ふるさと納税について

問 全国的にふるさと納税が競争化しているが、

例えばお礼の米の量を増やしたら納税が5、6倍に増えたというケースもあるようだ。お礼の品をいろいろ考えたかどうか。

答 基本的な考え方は、市を応援してくれる方にお礼の気持ちを贈ることと考

えている。現在の金額の中で品数を増やしていけるとよいと考

9月22日

1 請願第8号

消費税増税の中止を求め意見書提出を求める請願 ※全会一致で採択。

2 議案第86号

市有財産の処分について (旧消防本部車庫棟)

問 土地所有者から現状のまま返還要請があったと説明したが、契約的に問題はないと解釈してよ

いか。

答 問題はないと考

問 この後どうするかきちんと話をしているか。

答 現在は具体的な内容までは示していない。返還のときに内容を交わしたい。

※原案可決すべきものとの決定。

3 地域防災計画(風水害対策編)について

問 危険箇所については、市内のほぼ全域で基礎調査が完了し、そのうち約9割が指定済みとなっている。全域の調査が完了する予定はいつごろか。

答 再調査については平成26年度中に調査を完了し、平成27年度中に再調査した箇所について指定される予定と考

えている。

問 県の調査後、市としてのバランスも考

え補助の検討はしていない。住宅を壊すと土地の固定資産税が上がることは理解現場を熟知している土木

課がパトロール等をして、確認することになる。

問 守門地域は西川がかなり氾濫し、大原も土砂崩れがある。そういうところは現場を見て避難することに

なり、だいぶ遅れるのではないか。

4 空き家対策について

問 家を解体後に更地にする税金が変わってくると、解体費用がかかるので壊せないという方もいるが、市として対応を考

えているか。

答 他の自治体では補助金を出しているところもあるが、市としてはほかとのバランスも考

え補助の検討はしていない。住宅を壊すと土地の固定資産税が上がることは理解現場を熟知している土木

含め検討している。

問 相続放棄になった場合に、その家の所有者は国になると思うがどうか。

答 最終的にはそうなる

と考

問 雪庇など危険家屋への対応を早めに考

えたいがどうか。

答 所有者がわかる場合には当然確認して早めに対応し、所有者不在の場合

には当然確認して早めに対応し、所有者不在の場合

には当然確認して早めに対応し、所有者不在の場合

には当然確認して早めに対応し、所有者不在の場合



# 福祉文教委員会報告

8月11日

## 現地調査

新斎場建設工事現場の状況を視察した。



新斎場建設工事現場

について審査を行った。

**問** 新井口小学校の開校予定はいつか。

**答** 平成28年の夏休みに引越しをする予定だが、遅れる可能性がある。

**問** 陳情には、「校舎等の建設を遅らせないことを前提に」とあるが、可能なのか。

**答** さらに用地を確保する場合、用地交渉、基本設計、地元説明会、許可関係の手続きを新たにスタートということになり、時間を要すると思う。

**問** 校舎のみ予定どおり開校し、グラウンドとプールは1年遅らせてもいいという意見もあるが。

**答** 学校教育上、校舎だけ完成してグラウンドが使用できない状態での開校は考えていない。

9月24日  
陳情第2号  
新井口小学校建設に関する陳情書  
グラウンドを運動会や野球がのびのびできるように広げること、学童保育の移設を要望する陳情

**問** 学童保育の対象が6年生までとなるが、今の施設で対応できるのか。

**答** 今の施設のほか新しい井口小学校の校内にも設置し、2カ所での運営を考えている。

## 反対討論

合併以来初の学校建設であり執行部、議会とも地元住民の意見を尊重し取り組んできたが、陳情という形で不満の声が提出されたことはとても残念だ。グラウンドについては、陳情事項にあるとおり工期を遅らせないで広げることは困難である。

**問** 校舎のみ予定どおり開校し、グラウンドとプールは1年遅らせてもいいという意見もあるが。

**答** 学校教育上、校舎だけ完成してグラウンドが使用できない状態での開校は考えていない。

一刻も早く子どもたちが

新しい校舎で学べるよう希望する。

## 賛成討論

住民との合意形成が図られていくとの認識だったが、市の対応と住民の考えや認識の違いがあったことが判明した。特にグラウンドの面積については並々ならぬ保護者の気持ちがあり、まだ話し合いの余地があることを認識し、引き続き議会と協議し、引き続き議会と協議を行うことが求められている。慎重を期し、万全の対応が求められると考える賛成する。

## ※賛成少数で不採択。

## 2 議案第79号

魚沼市医師等修学資金貸与条例の一部改正について

**問** 医師不足の中、貸与を受ける者の範囲を条例で狭めた理由は。

**答** 全国からの応募だと情報の収集や対応が難しいため募集範囲を県内と

した。

## 問 「特別に認める者」

とは、市で一生涯命やるといふ心構えがある者は該当するか。

**答** 将来的に魚沼市で医師として励みたいという強い希望がある者には検討する必要がある。

※原案可決すべきものと決定。

3 第6期介護保険事業計画について

検討組織において10月中に案を策定するという説明があり、引き続き調査するとした。

4 中学校の学区再編について

執行部から守門・入広瀬地域の各保護者会代表から要望書が提出された旨、報告を受けた。内容は「平成25年7月提案の通学区域再編計画(案)は撤回若しくは保留とし、具体的な方針を盛り込ん

だ代替案を作成する。また、代替案については保護者や地域住民代表、有識者を含めた組織にて検討、作成する」というもの。教育委員会としては、「子どもたちの教育環境を考えたときに統合が望ましいという考え方に変わりは無いが、計画案の平成29年4月統合は、残された時間の中では難しいと判断した。今後は要望書どおり検討委員会を設け、継続して協議を進めたい」との説明があり、引き続き調査していくこととした。







# 地域医療対策 特別委員会報告

8月28日

1 医療再編の経過について

申請が10名となったのはなぜか。

答 県、院長内定者、開

魚沼市医療公社の職員採用の状況は、平成26年6月15日の採用試験までの時点で、内定を含め64名が決まった。また、県からの派遣職員については看護師を中心に30数名の希望がある。市立医療機関からの派遣については、現在、県からの派遣医師、非常勤医師を含め、常勤換算で9名ほど見込みが

付いている。医師確保は大変厳しい状況だが、当初計画の15名という数字は変更せず、今後も確保に向けて努力する。

問 人員計画と比べ、看護師の必要人数が変わったのはなぜか。

答 4月に就任した看護部長を中心に必要な人員を再検討した。その結果、看護部門が増員となった。

問 医師の計画人員は15名だったが、新病院開院

している。週何日など詳しいことは県との調整が必要となる。

問 新病院の院長、看護部長はすでに決定し動いているが、三本柱の事務長選任の予定はどうか。

答 早期に選任したい。

問 新病院建設工事の進捗状況はどうか。

答 工程は10日から2週間ほどの遅れはあるが、順調に進んでいる。10月までに躯体コンクリートが打ち上がる。内装工事についても確認している。

問 開院に向けた人の動き、機能移転、患者の移動などスケジュールは示せないか。

答 県立小出病院の入院患者がいつ基幹病院に移るのか、精神病棟の入院患者はどうなるのかと

いったことだが、県病院局、県福祉保健部、基幹病院準備室、南魚沼市医療対策室と本市新病院対

策室で調整を行っている最中だ。合意が得られた部分から公表していきたい。

2 市立医療機関の近況について

堀之内病院の常勤医師が5月末に1名退職したが、魚沼市医療公社から1名の医師派遣で2名診療体制は変わっていない。

守門診療所の常勤医師が今月復帰したので、代診体制は終了した。大白川、横根の出張診療所は、医師の出張診療が困難になったため、患者送迎バスを運行することで地元

の了解が得られた。10月から実施するとの説明を受けた。

7月28日及び8月11日に委員会を開催し、魚沼市における庁舎再編に関する現状と課題について執行部の説明を受け、委員間討議を行い、今後調査をすることとした。

なお、9月11日の議会全員協議会において、市長から市庁舎の一本化に向けて、「現庁舎を含めて

7月28日及び8月11日に委員会を開催し、魚沼市における庁舎再編に関する現状と課題について執行部の説明を受け、委員間討議を行い、今後調査をすることとした。

# 庁舎再編整備 特別委員会報告

7月28日

8月25日

7月28日及び8月11日に委員会を開催し、魚沼市における庁舎再編に関する現状と課題について執行部の説明を受け、委員間討議を行い、今後調査をすることとした。

なお、9月11日の議会全員協議会において、市長から市庁舎の一本化に向けて、「現庁舎を含めて

確保するため、収支報告関係様式等を整備することとした。また、議案の公開と通年議会等について、先進地視察を行うこととした。

上越市議会、柏崎市議会では議会改革の取り組みについて説明を受け、質疑を行った。主な調査対象の議案の公開については、経緯、公

# 議会改革特別委員会

7月14日

8月25日

政務活動費の透明性を先進地視察

確保するため、収支報告関係様式等を整備することとした。また、議案の公開と通年議会等について、先進地視察を行うこととした。

上越市議会、柏崎市議会では議会改革の取り組みについて説明を受け、質疑を行った。主な調査対象の議案の公開については、経緯、公



建設中の新小出病院

開の内容、ホームページへの掲載方法及び課題等について説明を受けた。上越市では、執行機関側の総務課において議案の公開に関する作業を行っているが、紙ベースの議案をホームページに掲載するためのデータ化に手間と時間を要するということが課題として挙げられた。

また、柏崎市議会では議案の公開の方法、通年説明を受けた。議案の公開の方法等について、柏崎市での議案の公開は、執行部が作成した議案データをもとに議会事務局が作成してホームページに掲載することとしていた。課題としては、議案中継を見る方に議案の公開の周知を図る必要があるということが挙げられた。また、通年議会に

ついては、導入の経緯、式について検討した。また、公聴会及び参考人制度について、具体的な方法、課題等への対応などを整理したうえで、要綱等を整備し議長へ報告することができるといったことだった。

また、柏崎市議会の議会災害対策支援本部設置による災害対応については、魚沼市議会としての検討中の課題であり、参考になった。

# 総合計画特別委員会

7月14日

1 委員会の運営について  
委員長提案の「総合計画特別委員会会議スケジュール」により調査していくこととした。

9月22日



上越市議会視察

2 その後の経過について  
全職員にはどのような周知し、総合計画に対する意識付けを徹底していくのか。

答 本部会議や室長が担当の策定委員会があり、それらを通じて職員に周知をし、全職員で取り組む体制としている。

問 総合計画の審議委員会は全て男性だが、女性の追加登用はどうか。

答 条例上の16人であり、今回はこの委員を進めていく予定である。

問 まちづくり未来会議の世代別構成はどうか。

答 総数125人で、年代別では10代が2人、20代が7人、30代が25人、40代が24人、50代が27人、60代が40人。また、年代別の案内はほぼ均等に出したが、結果はこのようになった。この体制で進めたい。

問 コンサルタントとの関わりは。

答 全てをお願いするのではなく、意見等のまとめ役をしている。ただし最終的には市が取り組むことに変わりはない。

問 外部評価はないのか。

答 その必要性があると思うが、この検証は内部検証となっている。また、外部検証は試行で行っており、平成27年度は検証結果を公表し意見をいただく。

問 最終的に第一次総合計画の総合的な検証結果が出てくるのか。

答 最終的な検証は計画が完了してからになる。どういう形にするか、これから検討する。

問 行政内部の横のつながりと、人材育成の検証はどうか。

答 中間検証の考え方は横のつながりがいない部分もある。第二次総合計画でも横の連携を強める中で全体的な話ができたら思っている。人材育成等は、職員を含めて重要と考えている。また、分野別でも農業を含めいろいろな後継者、人材が必要という意識を持っている。

問 地域おこし協力隊が本当に真剣に集落の維持発展に貢献していただけているように、総合計画で考えてもらいたい。現状を少し発展させるような形で計画では、なかなか魚沼市の発展は見えてこないように思うがどうか。

答 未来会議で検討するが、参考にした。地域おこし協力隊など個々の事業に触れていないが、地域をどれだけ表現できるかは考えていきたい。



# 平成25年度会計決算審査特別委員会報告

(主な質疑)

## 総括質疑

財政運営について

**問** 平成27年度から合併特例措置の段階的減額が始まるが、身の丈に合った財政規模となるよう健全化を進め、持続可能な市政運営に努めていくためにどう進めるか。

**答** 公共施設の再編や事業の評価を行い経費の削減に努める。

**問** 一般会計は実質単年度収支が10億8,000万円余りの黒字だったが、この要因をどう考えているか。

**答** 歳入で地方交付税の減額を見込んでいたが、地域の元気づくり推進費等の創設や豪雨による災害により増額となったことが最大の要因である。

**問** 歳出執行率が一般会計で89・1%、特別会計を含めた合計でも90%を割っている。予算はその年度に必要なと考える金額を計上する

はずだが、この状態をどう捉えているか。

**答** 翌年度に繰り越した金額を執行済みとした場合、執行率は93・1%となる。また、減額補正を見送ったこともある。

**問** 一般会計歳出276億7,000万円のうち21億5,000万円の不用額をどう捉えているか。

**答** 事業費の確定に伴う年度末の減額の補正予算を行っていないことが主因である。今後さらに当初見積りの精度を高めていきたい。市債の状況について

**問** 現在の住民サービスのための起債（財源不足を補う赤字起債）は、どれに当たるか。

**答** ソフト事業に使っている起債のことと解するが、国の財源不足を補うために交付し、全額交付税措置される臨時財政対策債や減税補てん債等がそれにあたる。

**問** 平成24年度、25年度は繰上償還をしていない。地方自治法では剰余金の2分の1以上を財政調整基金積み立て若しくは繰上償還する規定があるが、繰上償還をしない理由は何か。

**答** 利率の高い起債は特例期間中に償還した。通常は違約金が生じるため繰上償還していない。

**問** 後年利息とあわせて交付税措置される臨時財政対策債の繰上償還で自由に使える財源を確保するとともに公債費比率を下げる努力をする自治体があるが当市も実施すべきでは。

**答** 今のところ考えていない。行政改革について

**問** 平成25年度に実施した主な行政改革は何か。

**答** 守門開発センターの公民館機能等を守門庁舎に移設、大沢ふれあい会館と野山の幸資料館の温室の取り壊し、南山荘の民営化など

を行った。集中改革プランに基づき施設の再編も進めている。また、職員数の削減に努めた。

**問** この行政改革による成果は何か。

**答** 施設の維持管理経費や人件費の抑制につながった。守門開発センターの機能を守門庁舎に移設したことで、利便性の向上が図られた。また、経常収支比率や公債費比率等の向上に結び付いていると考えている。

職員管理について

**問** 係長以上の女性職員数は。性別年齢に関わらず能力に応じた配置をしているか。

**答** 全職員581人のうち女性職員は220人、このうち係長以上の女性職員は39人である。適材適所になるよう配置している。

人件費について

**問** 対前年度に比較して職員の40人削減は結果として柔軟で効率的な財政運営ができなくなるのではないか。

**答** サービスの質を落とさないように努めていく。

**問** 現状の職員体勢をどう分析しているのか。

**答** 適材適所の配置で十分に機能している。

一般会計

弁護士業務委託料について

**問** 住民訴訟が続いているが、これまでにかかった総額はいくらか。

**答** 約1,550万円である。

**問** 今後の裁判の見通しはどうか。

**答** 7件あり、このうち6件は結審している。

**問** 訴訟が起きないように、市民への情報の共有、情報公開を進めていく必要がある。また、市民はどう考えているか調査する必要があるのではないか。

**答** 市民の信頼を得るため、一層の情報公開を進めていく必要があると考えるが、市民アンケートや調査は考えていない。

休日窓口業務について

**問** 実施状況は。

**答** 毎月第3日曜日の午前中、小出庁舎で実施している。税務関係以外の住民票、戸籍謄本など一般証明書やパスポートの交付をしている。パスポートの休日交付は平成25年度18件である。

地域審議会について

**問** 守門・入広瀬の各審議会では「地域振興計画」の進捗状況をどのように総括したのか。

**答** 各審議会当初に立てた計画が進んでいるものがあり、その中で短期的なものの中長期のものを分けて総括している。市長や担当課と直接懇談できるので非常に良いという委員の意見もある。

保育園について

**問** 保育園の改修計画は策定しているか。

**答** 年次計画はないが今後施設の統廃合等に合わせ改修を進めたい。

放課後児童クラブ事業について

**問** 対象希望者は全員入れるのか。待機児童はいるか。

**答** 希望する児童は全員入っており待機児童はないと認識している。

**問** 指導員等のスタッフは充足しているか。

**答** 充足しており、各施設に2人から5人の指導員を配置している。

食の自立支援事業について

**問** 配食弁当には、団体などを含めて何人が関わっているのか。

**答** 弁当の調理は2社に委託している。堀之内、小出湯之谷、広神地域で1社、守門、入広瀬で1社。配送はシルバー人材センターに委託し市内全域を12人で配食している。

生活支援事業について

**問** どのような相談が多く寄せられているのか。その傾向はどうか。

**答** 福祉サービスの利用や

健康・医療に関すること、不安解消、情緒安定に関することが多い。平成23年度と25年度を比較して213人から290人、件数が2,187件から4,094件と大幅に増えてきている。

生活保護事業について

**問** 受給150世帯の性別、年齢構成はどうか。

**答** 今年8月末現在で20歳未満の男性15人、女性8人、20歳代から40歳代の男性16人、女性24人、50歳代から60歳代の男性64人、女性34人、70歳以上の男性14人、女性35人。

**問** 制度の利用に至る主な理由は何か。

**答** 預貯金の減少、失業、世帯主の傷病となっている。ごみ処理事業について

**問** 廃棄物処理施設の広域化が進むと思うが、目標年度や協議の進捗状況は。

**答** 南魚沼市、湯沢町、魚沼市で平成35年度を目標に新設する方向で協議を開始した。

地球温暖化対策事業について

**問** 事業費補助金の内訳、今後の推進計画は。

**答** 薪ストーブ17件232万円、ペレットストーブ11件150万円、太陽光発電システム9件、226万円の補助をしている。成果が見えにくい事業だが、次年度は意識改革による事業推進が必要である。

エコショップ認定制度について

**問** 認定基準はどうか。

**答** レジ袋の削減、容器包装の削減、資源物の店頭回収など14項目のうち3つ以上実施している事業所を認定している。

**問** 認定店が増えない理由は。地域通貨ではなく、イベント等に参加する方に賞品として提供している関係から、全体の消費部分は大きくないというところもある。

有機センターについて

**問** 5年を目途に有機センター事業を民営化する予定

だったが、できない理由は何か。

**答** 協議を続けている。収支が平準化してきたので今後は第三セクターまたは指定管理も含め検討する。

誘客宣伝事業について

**問** 魚沼直行便の利用者数は。また、その人数をどのように受け止めているか。

**答** 10回の運行で167人が利用した。座席に対する利用状況は50%を越えている。また、ツアーはイベントに合わせて組んでいて、一定の効果があつたものと受け止めている。

企業誘致対策事業について

**問** 誘致見込みのある企業はあるか。未誘致の用地面積は。

**答** 水の郷工業団地への進出に関心を持っている企業は4、5社ある。造成済み用地14haのうち6haを1社、1haを1社が現在進出利用しており、未誘致部分の用地は7haである。このほか造成していない12・

4haを用意している。

道路除雪について

**問** 排雪場所は何力所か。かかる費用は。

**答** 7力所で、排雪経費は平成25年春先に行った前年度分も含め約4億円である。

**問** 経費削減のため雪ダムの設置など対策を考えているか。

**答** 場所の選定、搬入路などの課題があり難しい。

**問** 地下水保全のための道路消パイの節水対策は進んでいるか。

**答** 試験的に実施した。今後は節水機器の導入も進めたい。

特別・企業会計

国民健康保険について

**問** 償還金について、途中で補正予算をして決算では多額の不用額を出している。当初予算で予測できないのか。

**答** 年度途中で算出されるため当初予算では見込めない。

**問** 資格証、短期保険証の発行数は。

**答** 平成25年の9月で資格証が182世帯で272人、短期保険者証が130世帯で280人。平成26年9月では、資格証が174世帯で243人、短期保険者証で133世帯で263人。

**問** 決算資料に毎年の発行数を記載してはどうか。

**答** 必要であれば次回からそのようにしたい。

ガス事業について

**問** ガス販売の状況は。

**答** ガス融雪、ガス冷暖房の加入を進めている。電力に比べCO<sub>2</sub>の発生が少ない都市ガスをPRしたい。



高野特別委員長

# 市民の声

## 魚沼市の

### ごみ回収について

小出島 島野由美さん

ペットボトル、プラスチック包装、古紙の分別をしているのはリサイクルをするためだと思うが、リサイクルの資源となるこれらのごみを有料で回収するのは間違っていると思う。市民もこれらの資源を無料で回収してくれるのであれば、洗ってでもきれいにして分別するが、どのみち有料だということであれば、洗ってまで分別する気になれない。私は札幌市から引っ越してきたが、平成21年7月から札幌市もごみ回収が有料化した。缶、瓶、ペットボトル、プラスチック包装、雑紙はすべて無料、透明ごみ袋での回収であ

った。この方法で札幌市は開始から1年で可燃ごみの36%減量を達成した。可燃ごみの減量とリサイクル資源の分別推進のためにも、缶、瓶、ペットボトル、プラスチックは無料で週1回以上回収することを要望します。また、古紙の回収ももっと簡便にしてほしい。



## 議会の

### 情報公開について



四日町 山田大吉さん

魚沼市議会では昨年12月から、議会の一部を

インターネットで録画配信を始めた。その内容は、議員の一般質問のほか議会初日の議案提案、最終日の採決だけで、その間どのような過程で審議されたのか決まってい

く、議案が決まっていくなか、市民のピンとはずれの答弁が多く、全く噛み合っていない。議会では、委員会

で議案が審議されていると聞くが、物事が決まっていくなか、市民のピンとはずれの答弁が多く、全く噛み合っていない。議会では、委員会

## 本会議の映像配信をしています

本会議の映像をインターネットで配信しています。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。また、会議録も議事事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

## 「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
  - タイトル
  - 住所・氏名
  - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
  - (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先
- 魚沼市議会事務局  
(魚沼市今泉 1488番地1)

## 議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

## あとかき

魚沼市誕生10周年である。そして中越地震から10年でもある。魚沼市は震災復旧対策の中で誕生し、加えて豪雪災害、豪雨災害など災害対策の10年でもあった。市民も行政も一丸となって復興に向け取り組んだことは先輩諸氏の言のとおりである。合併後の魚沼市を形作る「庁舎再編特別委員会」、医療再編に伴う「地域医療対策特別委員会」など多くの特別委員会を設置し、議論を行ってきた。そういう中で議会報告会の開催、本会議のインターネット配信、議会基本条例の制定など議会改革を進めてきた。今、市では第2次総合計画の策定が進められている。議会も特別委員会を設置し、両輪で進める体制をとっている。広報委員会もさらなる情報の開示、発信に努めていきたいと考えている。(高野甲子雄)